

会 議 記 録 (概要)

会 議 名	令和6年度第2回三田市生涯学習審議会
日 時	令和7年1月24日(金) 15時00分から16時45分
場 所	まちづくり協働センター大会議室
出 席 者	田中会長、別惣副会長、門垣委員、加藤委員、篠木委員、建部委員
事 務 局 等	(市民生活部) 横溝部長、辻下次長 (文化スポーツ課) 下山課長、畑副課長、印藤係長
添 付 資 料	会議次第
傍 聴 者	なし

1 開会

市民生活部長あいさつ

2 諸般の確認

(1) 会議の成立について

委員の過半数6名の出席により会議は成立

(2) 会議の公開及び会議録の取り扱い

前回の確認に基づき、今回も特段の事情がないため公開傍聴者はなし

3 報告事項【下欄参照】

(1) 令和6年10月～令和7年1月の活動報告について

会議次第に記載の活動記録に基づき事務局より説明

(2) 令和7年1月以降の活動及び会議計画について

会議次第に記載の今後の予定に基づき事務局より説明

4 協議事項

(1) 令和7年度社会教育関係団体補助金案に対する意見について

○資料1・4に基づき事務局より説明

【主な意見】

①近年補助額が同額で推移している点について

○諸物価の高騰に対する考慮が必要ではないか。

○補助対象団体の構成員の数や活動内容を考慮した査定についても検討が必要ではないか。

○全市民の中での補助金の受益対象者を考慮した公平性についても検討が必要ではないか。

<会長総括>

活発な社会教育活動は地域の活力のバロメーターである。市として社会教育活動に対する支援に今後とも努めてほしい

②意見具申の内容について

事務局原案を了承。付帯意見のとりまとめについては、本日の意見を踏まえて会長に一任

【後日調整の具申意見】

- 団体からの要望を尊重した補助金案として妥当なものと認める。
- 社会教育活動に対する支援は、地域の人材育成や活性化に資するものであり、引き続き物価高騰など民間による社会教育活動を取りまく社会経済状況や対象団体の活動状況などを踏まえつつ積極的かつメリハリのある支援に配慮願いたい。

(2)「地域で子どもを育てる社会教育について」【資料2・3】

○資料1・4に基づき事務局より説明

【主な意見】

- 会長 学校運営には地域の協力が不可欠である。特に管理職は社会教育の意義を理解しつつ積極的に地域に出向き、地域との緩やかな関係づくりに努める必要がある。
- 委員 近年の学校は、地域に対してオープンになってきている印象がある。
- 委員 学校が地域、事業者等との連携を仲介するコーディネーターの役割が不可欠になってきていると考える。今後の地域連携（社会教育）推進上の課題と考える。
- 委員 市内にはまちづくり協議会が組織されており、多様な地域活動（主体）をつなぐコーディネーターの役割を果たしているが住民にあまり周知されておらず、メンバーも固定化している印象がある。
- 委員 地域活動の情報を掘り起こし、地道に広報する必要があると考える。
- 会長 気持のつながり、心理的なつながりがコミュニティ形成の基本である。その意味で、先生方の地域デビュー、親の地域デビュー、子どもたちの地域デビューを促す仕掛けづくりやコーディネートの役割や情報共有など「つなぐ」役割の構築が肝になる。
- 会長 京都市の「番組小学校」に象徴されるように、本来学校は、地域社会の中で多様な機能を担っており、住民にとっては地域の象徴であり誇りであった。
- 委員 人口の高齢化が進む中でシニア世代は多様なスキルを備えている。シニア世代と地域のニーズをつなぐコーディネートの役割は、今後大変重要になると考える。また多様な参加をうながすためには、これまでに積み上げられ、硬直化がみられるルールについては、見直すことも必要ではないか。
- 会長 （地域を支える）市民としてのキャリア教育（生涯学習）の仕組みも求められる。

5 その他

今後の予定および教育委員との意見交換会について事務局より説明